

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		3,792,663,358	3,952,259,153	△ 159,595,795
有形固定資産		3,483,073,858	3,591,844,328	△ 108,770,470
土地		1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備		1,969,438,234	2,087,408,923	△ 117,970,689
構築物		30,394,104	31,950,417	△ 1,556,313
教育研究用機器備品		62,339,462	53,308,047	9,031,415
その他の機器備品		10,824,276	12,112,408	△ 1,288,132
図書		37,292,825	36,871,576	421,249
車輛		1	1	0
建設仮勘定		2,592,000	0	2,592,000
その他の固定資産		309,589,500	360,414,825	△ 50,825,325
保証金		150,000	150,000	0
ソフトウェア		13,036,868	3,854,864	9,182,004
商標権		58,632	65,961	△ 7,329
長期有価証券		1,344,000	1,344,000	0
退職給与引当特定預金		70,000,000	70,000,000	0
減価償却引当特定預金		225,000,000	225,000,000	0
修学旅行費積立特定預金		0	60,000,000	△ 60,000,000
流動資産		606,916,992	815,304,817	△ 208,387,825
現金預金		573,811,452	591,538,920	△ 17,727,468
未収入金		20,012,904	210,695,284	△ 190,682,380
前払金		3,033,668	3,337,573	△ 303,905
仮払金		10,058,968	9,733,040	325,928
資産の部合計		4,399,580,350	4,767,563,970	△ 367,983,620

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		375,634,965	409,309,539	△ 33,674,574
長期借入金		284,392,000	304,396,000	△ 20,004,000
退職給与引当金		50,039,397	55,473,539	△ 5,434,142
長期未払金		12,203,568	0	12,203,568
長期預り金		29,000,000	49,440,000	△ 20,440,000
流動負債		84,559,362	549,736,829	△ 465,177,467
短期借入金		0	400,000,000	△ 400,000,000
一年以内返済の長期借入金		20,004,000	20,004,000	0
未払金		18,360,617	55,463,452	△ 37,102,835
前受金		22,457,000	50,617,000	△ 28,160,000
預り金		20,787,243	19,460,385	1,326,858
仮受金		2,386,502	3,627,992	△ 1,241,490
徴収不能引当金		564,000	564,000	0
負債の部合計		460,194,327	959,046,368	△ 498,852,041

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		5,201,644,444	5,491,037,062	△ 289,392,618
第1号基本金		4,593,173,654	4,882,566,272	△ 289,392,618
第2号基本金		520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金		88,000,000	88,000,000	0
基本金の部合計		5,201,644,444	5,491,037,062	△ 289,392,618

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額		△ 1,262,258,421	△ 1,682,519,460	420,261,039
消費収支差額の部合計		△ 1,262,258,421	△ 1,682,519,460	420,261,039

科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		4,399,580,350	4,767,563,970	△ 367,983,620

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額182,163,403円を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知) (20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知) (20高私参3号)に従い、平成21年度から適用している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額 1,703,596,678円

3. 徴収不能引当金 564,000円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地) 大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番 学校敷地 4,687㎡ 簿価 637,430,000円

(建物) 大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番地 学校建物 簿価 1,813,918,690円

(土地) 大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番 学校敷地 4,370㎡ 簿価 566,022,956円

(建物) 大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番地 学校建物 簿価 12円

(預金) 減価償却引当特定預金 残高 205,000,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 320,171,344円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育機器備品	22,219,920円	18,794,052円
一般機器備品	15,117,300円	9,997,515円
②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 記載事項なし		